

演出技法を応用した道徳教育に関する教員の指導スキルの研究および 「特別の教科道徳」の教員研修プログラムの実践的開発

運行(京都大学 経営管理大学院 特定准教授)

1. 研究背景と目的

平成29年の学習指導要領の改訂を受けて、道徳の指導法は、「読む」道徳から「考え、議論する」道徳への質的な転換、つまり、道徳的価値の多面性に着目させ、多面的・多角的・総合的に考察し、多様な感じ方や考え方に触れさせる授業づくりが求められている。また、そのための新たな指導方法として、話し合いや役割演技等の表現活動が注目されている(文科学省 2017,2018)。しかし、児童生徒の発達度や個性に応じて物事を多面的に考えさせる道徳教育を達成するには、さらなる指導法の改善が必要と言える。藤井(2018)は、現行の道徳教育の構造は「筋書き」が子供に見えてしまうため本音の議論にならないことを指摘した。中村ら(2018)は、小学校高学年から中学校の発達段階では他者と異なることが排除要因となる傾向がありこれが多様な意見表出の障害となる可能性を指摘した。森ら(2018)は、役割演技等の表現活動に抵抗感を示す中学生が多いことを示した。

申請者らは、舞台芸術分野のアーティストとして「演劇的手法」を応用した授業実践に長年にわたって取り組んでおり、2020年からは「特別の教科 道徳」の授業の実践的開発を進めている。本研究では、これまで培ってきた知見を活かして「考え、議論する」道徳の実現に寄与することを目指し、①授業実践者の技術を「演出」の観点から調査し授業設計や指導法の特徴を抽出すること、②効果的な教員研修プログラムを開発し、試験的な実施による検証を行うことを目的として設定した。

2. 演劇講師が担当する道徳の授業における、演出的工夫の抽出

方法 演劇講師を対象とした5件のインタビューを実施した。調査協力を得られた学校において道徳の授業を実施したのち、当該授業をふりかえりながらインタビューを行う形式とした。その後、録音データから逐語録を作成し分析を行った。

結果と考察 演劇講師は、道徳の授業を通して道徳的価値を【考え続ける姿勢を養うこと】を目指しており、【多面的な視点が教室のなかで表出されること】が必要条件であると捉え、そのために【児童生徒の私的な意見や発話が出されること】、【児童生徒・教師・演劇講師が一緒に対話できる状態】、【二元論的な思考からの脱却】、【評価しないこと】が重要であると考えていた。それらを達成するためのツールとして「演劇という手法」を教室に持ちこむことが有効であると考えていた。「演出的工夫」については、【キャスティング】、【学習者を舞台に上げる】、【ルールへのアプローチ】、【自分自身への演出】の4観点が整理された。また、演劇講師は「演出的工夫」の対象を、「ロールプレイ」などの限定された場面とは捉えておらず、「授業全体」が演出の対象であるとして捉えていた。

3. 教員研修プログラムの開発と効果検証

方法 演劇講師2名の協力を得て教員研修プログラムの開発を進めた。演劇講師との議論を踏まえ、「演劇的手法を、対話を促すためのツールのひとつとして取り上げること」、「演劇的手法の使い道を参加者と一緒に対話しながら考える構造とすること」の2点に注意してプログラムを作成した。その後、教職大学院を設置している2大学において試験的实施を行い、終了後のアンケート調査からフィードバックを得た。参加人数は全29名(①18名、②11名)であった。

結果と考察 アンケートの回答数は20件(回答率68%)であった。設問(4) 研修内容が自身の道徳の授業にとって参考になったかの回答結果は、平均値4.4、中央値5。設問(5) 自分の授業にも本身体験した演劇的手法を取り入れてみたいかの回答結果は、平均値4.2、中央値4であり、研修参加者はプログラムを通して自身の道徳の授業にとって参考になったと感じており、また、自身の授業に演劇的手法を取り入れてみたいと感じていたと言えるだろう。「よかった点」としても【学習者と一緒に探究するスタイル】や【「正解はないこと」を体感できたこと】が挙げられており、演劇講師らが授業設計において大切にしている点について、研修参加者からの共感を得られていたと言える。一方で、難しかった点や疑問に思った点としては【演劇講師の授業意図がそもそも実現されていない可能性】への指摘が挙げられた。この指摘は、研修内のディスカッションテーマとして重要な指摘と考えており、今後の研修プログラムの改善を検討したい。

4. 今後の展望

本研究の意義として、これまで実践者による暗黙知として行われてきた「演出的工夫」を抽出した点、実践者の暗黙知となるべく損なわない形での教員研修プログラムを開発し有用性を確認した点が挙げられる。ただし、インタビュー対象とした授業の種類・協力者の人数は限られているため、今後も引き続き調査対象を広げデータ数を増やすことで、分析結果の妥当性を高める必要があると考えている。教員研修プログラムについても、本研究の主たる参加者は教職大学院の学生であったため、今後も現職教員を対象とした研修プログラムとして展開しながら、改良を続ける必要があると考えている。